



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年4月14日

上場会社名 株式会社コパ・コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7689 URL <https://www.copa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 泰助
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 吉川 秀人 (TEL) 03-5724-4302
 定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	1,779	△13.3	△271	—	△271	—	△272	—
2025年2月期	2,052	△6.9	△281	—	△278	—	△437	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	△91.85	—	△30.1	△22.4	△15.2
2025年2月期	△147.75	—	△34.8	△19.1	△13.7

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 ー百万円 2025年2月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	1,152	767	66.6	259.05
2025年2月期	1,272	1,039	81.7	350.90

(参考) 自己資本 2026年2月期 767百万円 2025年2月期 1,039百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	△290	△1	192	559
2025年2月期	△209	△15	△0	658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年2月期の業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,802	1.3	1	—	2	—	1	—	0.54

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期	2,963,000 株	2025年2月期	2,963,000 株
② 期末自己株式数	2026年2月期	124 株	2025年2月期	124 株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	2,962,876 株	2025年2月期	2,962,876 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料『（P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し）』をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加等により緩やかな回復の動きが見られる一方で、エネルギー価格、原材料費の高騰及び円安の進行等により個人消費は力強さを欠き、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当事業年度における業績は売上高1,779,529千円（前年同期比13.3%減）、営業損失271,138千円（前年同期は営業損失281,839千円）、経常損失271,340千円（前年同期は経常損失278,838千円）、当期純損失272,126千円（前年同期は当期純損失437,770千円）となりました。

当社の事業セグメントは、単一の事業セグメントであります。販売チャネルを区分した売上高の概況は次のとおりであります。なお、従来、売上高を「TV通販」「ベンダー販売」「インターネット通販」「セールスプロモーション」「デモカウ」「その他」に区分しておりましたが、ECサイト「デモカウ」を「わくたんマーケット」へリニューアルし、「わくたん」事業とブランド統合したことにともない、当事業年度より、以下の区分に変更しております。この変更にともない、前事業年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① TV通販

当販売チャネルには、TV通販番組にて販売するため、TV通販番組運営会社に対する商品の売上が含まれます。当事業年度においてはラジオ媒体での商品販売の強化、テレビ放送での訴求内容・演出のリニューアルの実施により業績の向上に取り組みました。ゴム加工を施したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」、掃除用クロス「パルスイクロス」、エアコンの冷却フィン洗浄剤「エアコンクリーナーAg消臭プラス」などの主力商品群が堅調に推移し売上が牽引した一方で、一部の既存商品において前年実績を下回る結果となりました。新規導入商品については複数品目で導入が決定し、期中から売上実績が積みあがってきましたが立ち上がり時期の影響等により、通期では前年比で若干下回る水準となりました。これらの要因により、売上高は、810,068千円（前年同期比3.9%減）となりました。

② ベンダー販売

当販売チャネルには、小売店において店頭で販売するため、小売店に対する商品の売上が含まれます。当事業年度においては店頭実演の実施、実演販売士のおすすめ商品コーナーを店舗に設置するなどの施策で、売上高の向上に取り組んでおります。主力商品の晴雨兼用の折りたたみ傘「99Tsukumo傘」と新商品の「瞬撥水Tsukumo傘」が堅調に推移し、売上貢献度が前年を大きく上回る水準となりました。一方で、既存商品の多くが市場競争の激化や顧客ニーズの変化を受け、軒並み前年実績を下回り、主力商品の伸長分を一部相殺する形となり、売上高は331,867千円（前年同期比6.2%減）となりました。

③ インターネット通販

当販売チャネルには、インターネット上のショッピングモールでの商品の売上が含まれます。当事業年度においては各モール内でのアクセス数・転換率・購入単価向上のための施策として、商品ページのUI・UXの改善に取り組んでおります。また商品数の増加に向けたNB商品の仕入も継続して実施しております。ゴム加工を施したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」、ゴム加工を施したバスブラシ「ゴムポンバスブラシ」、エアコンの冷却フィン洗浄剤「エアコンクリーナーAg消臭プラス」、エアコンの送風ファン洗浄剤「カビッシュトレール」に加え、新商品の特殊研磨工法「曲げ鋳」を採用した日本製包丁「鋳-shinogi-Neo」が堅調に推移し、売上貢献度が前年を大きく上回る水準となりました。一方で、一部の主力商品が市場競争の激化により前年実績を下回り、商品のメディア露出が昨年同時期と比較し少なかったことなど複合的な要因から、売上高は545,725千円（前年同期比23.3%減）となりました。

④ セールスプロモーション

当販売チャネルには、企業等からのプロモーション活動や社内教育に関する依頼に基づいた動画の制作、又は実演販売士の派遣及び動画への出演による売上が含まれます。当事業年度において、実演販売士のイベント出演案件が減少し、売上高は、33,298千円（前年同期比54.6%減）となりました。

⑤ デモカウ

当販売チャンネルには、当社が消費者へ直接商品を販売するための当社直営店舗「デモカウ」の売上が含まれます。当事業年度において、骨盤サポートベルト「骨盤整隊カシャーシactive」を含めた骨盤整隊カシャーシシリーズ、ゴムポンつるつるシリーズ、晴雨兼用の折りたたみ傘「99Tsukumo傘」に加え、新商品の「瞬撥水Tsukumo傘」、「鎬-shinogi-Neo」が売上を牽引しましたが、売上高は、35,435千円（前年同期比5.8%減）となりました。

⑥ わくたん

当販売チャンネルには、クラウドファンディング事業「わくたん」及び、ECサイト「わくたんマーケット」の売上が含まれます。当事業年度においてはECサイト「デモカウ」を、「わくたんマーケット」へリニューアルしブランド統合を実施し、集客力の強化とコンテンツ量の強化に取り組みました。「わくたん」においては会員数およびプロジェクト数が堅調に増加し、プロジェクト単体の応援総額においては当事業年度中に2回、歴代の最高額を更新しましたが、第4四半期にプロジェクト数が伸び悩んだことから通期では前年実績を下回る結果となりました。「わくたんマーケット」においては「パルスイクロス」、「ゴムポンつるつる」に加え、新商品の「鎬-shinogi-Neo」、極厚角フライパン「cadono」が売上を牽引し、前年を上回る水準となりましたが、売上高は21,210千円（前年同期比7.9%減）となりました。

※当期よりECサイト「デモカウ」は、「わくたんマーケット」へリニューアルし、売上高は新たに区分した「わくたん」チャンネルにて集計しております。

⑦ その他

当販売チャンネルには、社内販売制度などその他のチャンネルの売上が含まれます。当事業年度において、売上高は、1,922千円（前年同期比80.5%減）となりました。期末に滞留在庫の処分を実施したことで、処分に伴う在庫金額分の売上原価を計上したため、売上総利益が圧迫されることで収益性が低下する結果となりました。在庫処分は財務体質の健全化と今後の在庫効率向上を目的としたものであり、次期以降の収益改善に寄与するものと見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて120,270千円減少し、1,152,061千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べて120,925千円減少し、1,144,828千円となりました。主な要因は、棚卸資産が51,563千円増加した一方で、現金及び預金が99,599千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて655千円増加し、7,233千円となりました。主な要因は、長期前払費用が655千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債総額は、前事業年度末に比べて151,856千円増加し、384,528千円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べて27,945千円減少し、187,806千円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が18,108千円増加した一方で、買掛金が25,601千円、未払金が13,574千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて179,802千円増加し、196,722千円となりました。主な要因は、長期借入金が174,347千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて272,126千円減少し、767,532千円となりました。主な要因は、当期純損失の計上により利益剰余金が272,126千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ99,599千円減少し、559,134千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の減少は、290,200千円となりました。主な要因は、税引前当期純損失271,676千円の計上、売上債権の増加65,899千円、棚卸資産の減少51,563千円、仕入債務の減少25,601千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、1,853千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出990千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は、192,455千円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入200,000千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2027年2月期(2026年3月1日~2027年2月28日)の見通しにつきましては、緊迫化する地政学リスクの長期化や、原材料価格・エネルギーコストの高騰、為替相場の変動等による先行き不透明な状況が続いており、景気の下振れリスクが依然として拭えない状況となっております。

このような環境下、当社では強みである実演販売を最大限に活かした事業展開に注力し、新規卸先店舗の開拓による販売網の拡充に加え、デジタルマーケティングの最適化による集客施策の強化を図り、業績回復に向けた取り組みを進めてまいります。

以上を踏まえ、2027年2月期の業績予想につきましては、売上高においては1,802百万円、営業利益においては1百万円、経常利益においては2百万円、当期純利益においては1百万円を見込んでおります。なお、上記の業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度末まで3期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当事業年度においては営業損失271,138千円、経常損失271,340千円及び当期純損失272,126千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、このような状況を解消するため、収益性を重視した以下の施策を実施しております。

①実演販売の強化による売上高の向上

専門性の高い実演販売士を増員し、実演販売の実施回数を増加させることで、バンダー販売やセールスプロモーションにおける売上高の向上を目指します。さらに、「わくたんマーケット」にAIアバターを導入し、デジタル上での実演販売によるネット通販の収益力向上も目指します。

②広告宣伝費の最適化とSNS発信の強化

費用対効果の低い従来の広告出稿を抑制する一方、TV放映による露出効果を最大限収益化するためにSNS発信を強化いたします。これにより、広告コストを削減しながら効率的な集客を実現いたします。

③固定費の削減

効率的な事業運営のため、費用の抑制により可能な限り固定費を削減いたします。

以上の施策を行うことにより、翌事業年度の業績は黒字化する見通しです。また、当事業年度末において現金及び預金559,134千円を保有しており、当座貸越契約による追加の資金調達余力もあることから事業運営に必要な資金については確保していると判断しております。

以上のことから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後も制度の動向等に注視し、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,733	559,134
電子記録債権	27,452	332
売掛金	147,849	109,070
棚卸資産	410,208	461,771
前渡金	11,507	2,244
前払費用	10,412	9,302
未収入金	176	168
未収消費税等	-	3,359
貸倒引当金	△588	△554
流動資産合計	1,265,753	1,144,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,626	15,626
減価償却累計額	△15,626	△15,626
建物(純額)	-	-
車両運搬具	3,056	3,056
減価償却累計額	△3,056	△3,056
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	23,596	24,250
減価償却累計額	△23,596	△24,250
工具、器具及び備品(純額)	-	-
投資その他の資産		
出資金	60	60
長期前払費用	-	655
長期預け金	480	480
差入保証金	6,037	6,037
投資その他の資産合計	6,578	7,233
固定資産合計	6,578	7,233
資産合計	1,272,331	1,152,061

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,024	96,423
1年内返済予定の長期借入金	-	18,108
未払金	38,126	24,551
未払費用	19,538	19,884
未払法人税等	2,764	2,661
未払消費税等	7,261	-
前受金	-	3,840
預り金	3,567	5,443
契約負債	2,803	1,963
賞与引当金	19,665	14,929
流動負債合計	215,752	187,806
固定負債		
長期借入金	-	174,347
退職給付引当金	9,299	14,752
資産除去債務	7,620	7,622
固定負債合計	16,920	196,722
負債合計	232,672	384,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,160	401,160
資本剰余金		
資本準備金	389,160	389,160
資本剰余金合計	389,160	389,160
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	249,676	△22,449
利益剰余金合計	249,676	△22,449
自己株式	△337	△337
株主資本合計	1,039,659	767,532
純資産合計	1,039,659	767,532
負債純資産合計	1,272,331	1,152,061

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	2,052,289	1,779,529
売上原価	1,162,803	1,121,724
売上総利益	889,486	657,804
販売費及び一般管理費	1,171,325	928,942
営業損失(△)	△281,839	△271,138
営業外収益		
受取利息及び配当金	421	727
保険解約返戻金	2,599	-
還付加算金	164	-
公演料収入	-	545
その他	381	590
営業外収益合計	3,567	1,862
営業外費用		
支払利息	-	1,675
為替差損	119	291
売掛債権譲渡損	171	80
その他	276	17
営業外費用合計	566	2,065
経常損失(△)	△278,838	△271,340
特別損失		
減損損失	159,031	335
特別損失合計	159,031	335
税引前当期純損失(△)	△437,869	△271,676
法人税、住民税及び事業税	690	450
法人税等調整額	△789	-
法人税等合計	△99	450
当期純損失(△)	△437,770	△272,126

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	401,160	389,160	389,160	687,446	687,446	△337	1,477,429	1,477,429
当期変動額								
当期純損失(△)				△437,770	△437,770		△437,770	△437,770
当期変動額合計	-	-	-	△437,770	△437,770	-	△437,770	△437,770
当期末残高	401,160	389,160	389,160	249,676	249,676	△337	1,039,659	1,039,659

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	401,160	389,160	389,160	249,676	249,676	△337	1,039,659	1,039,659
当期変動額								
当期純損失(△)				△272,126	△272,126		△272,126	△272,126
当期変動額合計	-	-	-	△272,126	△272,126	-	△272,126	△272,126
当期末残高	401,160	389,160	389,160	△22,449	△22,449	△337	767,532	767,532

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△437,869	△271,676
減価償却費	51,235	654
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△33
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,028	△4,735
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,009	5,452
受取利息及び受取配当金	△421	△727
支払利息	-	1,675
売掛債権譲渡損	171	80
減損損失	159,031	335
保険解約返戻金	△2,599	-
売上債権の増減額(△は増加)	△25,414	65,899
棚卸資産の増減額(△は増加)	△47,714	△51,563
前払費用の増減額(△は増加)	△531	1,207
未収消費税等の増減額(△は増加)	36,310	△3,359
仕入債務の増減額(△は減少)	73,326	△25,601
未払金の増減額(△は減少)	△5,871	△12,711
未払費用の増減額(△は減少)	△3,254	338
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,261	△7,261
契約負債の増減額(△は減少)	△676	△840
その他の資産の増減額(△は増加)	△5,565	8,753
その他の負債の増減額(△は減少)	△26	5,718
小計	△208,633	△288,392
利息及び配当金の受取額	421	727
利息の支払額	△171	△1,845
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△756	△690
営業活動によるキャッシュ・フロー	△209,139	△290,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△990
無形固定資産の取得による支出	△18,083	△863
保険解約による収入	2,715	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,367	△1,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	-	△7,545
その他	△71	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71	192,455
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△224,578	△99,599
現金及び現金同等物の期首残高	883,312	658,733
現金及び現金同等物の期末残高	658,733	559,134

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、実演販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	350円90銭	259円05銭
1株当たり当期純損失(△)	△147円75銭	△91円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△437,770	△272,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△437,770	△272,126
普通株式の期中平均株式数(株)	2,962,876	2,962,876

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2025年2月28日)	当事業年度末 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,039,659	767,532
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,039,659	767,532
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,962,876	2,962,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。